

事業者アンケート集計結果

1. 調査概要

■調査項目

- ①地球温暖化防止の位置付け
- ②地球温暖化防止の取り組み状況
- ③エネルギーに関する取り組み状況
- ④自動車利用に関する取り組み状況
- ⑤企業の社会的責任に関する取り組み状況
- ⑥情報伝達媒体の使用状況
- ⑥回答者の属性に関する項目

■調査期間

平成 24 年 2 月 10 日～平成 24 年 2 月 24 日

■回収状況

配布数	200 件
回収数	93 件
回収率	47%
有効回答数	93 件
有効回答率	100%

■調査結果概要

調査項目	結果概要	温暖化対策への方向性
地球温暖化防止の位置付け	- 地球温暖化防止を重要課題と位置づけ、取り組みを実施している事業所が約 6 割であった。 - 取り組みが進んでいない理由としては、「人材不足」「資金不足」が最も多かった。次いで「何をしたいのかわからない」が多かった。	人材や資金にある程度の余裕はあるが、「何をしたいのかわからない」という事業所を対象にした施策が必要。
地球温暖化防止の取り組み状況	- 実施されている取り組みとして、冷暖房時の適正な温度設定や照明の間引きなど、身近に取り組める省エネが多く取り組まれていた。 - グリーン電力証書、グリーン配送、環境負荷が少ない製品の調達、環境マネジメントシステムなどの取り組みは、実施されている割合が比較的低く、取り組まれていない理由として情報や知識が不足していることが挙げられており、周知をすれば取り組みがより進むと期待される。 - 従業員に対する環境教育、地球温暖化防止への社内体制の整備については、今後取り組みたいという割合が高かった。	- グリーン電力証書、グリーン配送、環境負荷が少ない製品の調達、環境マネジメントシステム等について、わかりやすい啓発が必要。 - 従業員に対する環境教育、地球温暖化防止への社内体制の整備については、外部から講師を派遣する等の施策が考えられる。
エネルギーに関する取り組み状況	- 電力については目標を設定して削減に取り組まれている割合が大きかった。また、目標が設定されていない場合でも省エネは推進されていることが多かった。 - 再生可能エネルギーの導入に期待されることとしては、地球温暖化の防止への貢献が最も多かった。導入しない理由としては、コスト面での導入効果が不明であることが挙げられた。 - 省エネルギーに関する設備及び機器については、デマンド監視システム、LED 照明、高効率空調が多く、民生業務部門での削減へ貢献する設備導入が多かった。 - 東日本大震災以降、電力の使用量を削減した事業所が多かった。	- 目標の設定方法や、目標に対して戦略的に取り組むことの効果について周知する施策が期待される。 - 再生可能エネルギーの導入促進においては、経済性に焦点を当てた説明が重要。 - 電力だけではなく、他のエネルギーについてもあわせた総合的な削減を促す施策が必要。
自動車利用に関する取り組み状況	- マイカーでの通勤を認めていない事業所は少なく約 1 割であった。ただし、マイカー通勤を認めている理由としては公共交通の利便性が悪いことや、早朝勤務・深夜勤務・残業があることなど、他の要因が影響していることが窺えた。 - 現在認めている事業所のうち、今後の方針としてマイカー通勤を削減したいと考えている事業所は約 3 割であった。 - 自動車の燃費管理を行っている事業所は約 5 割であった。 - エコドライブに関する講習会等の取り組みを実施している事業所は約 4 割であった。取り組みを実施していない理由として情報や知識が不足していることが挙げられていた。	- マイカー通勤削減のため、レンタサイクルやカーシェアリングなど公共交通の沿線と事業所をつなぐ交通手段の拡充や、公共交通が有利になる通勤手当の仕組みを広げる等の施策が考えられる。 - エコドライブについては、情報提供や講師派遣等の施策が必要。

調査項目	結果概要	温暖化対策への方向性
企業の社会的責任に関する取り組みについて	・ CSR の取り組みとして、地域の清掃活動に取り組んでいる事業所が最も多かった。工場見学は多く実施されているが、出前講座等の環境学習支援は比較的少なかった。 ・ 取り組みが進んでいない理由としては、「本業の忙しさ」、「人材不足」、「資金不足」、「情報や知識の不足」が多かった。 ・ CSR 活動を進めるために必要な支援として、「ノウハウや情報の提供」、「行政の協力」、「勉強会やセミナー」などを求める意見が多かった。	・ 人材や資金にある程度の余裕はあるが、情報や知識が不足しているという事業所を対象にした施策が必要。 ・ 行政が行う公益的な活動に、企業の協力を求めるような形式での CSR 促進の施策（企業を呼んだ環境学習の出前講座等）が期待される。
情報伝達媒体の使用状況	・ ホームページで情報発信を行っている事業所は多いが、ブログ・SNS・携帯電話のアプリケーションを使用している事業所は少なかった。	・ 若い世代を巻き込むため、ブログ・SNS・携帯電話のアプリケーションと連動した情報発信を促す施策が期待される。既にホームページでの情報発信は多く行われているので、抵抗感は低いと推察される。

2. 調査結果

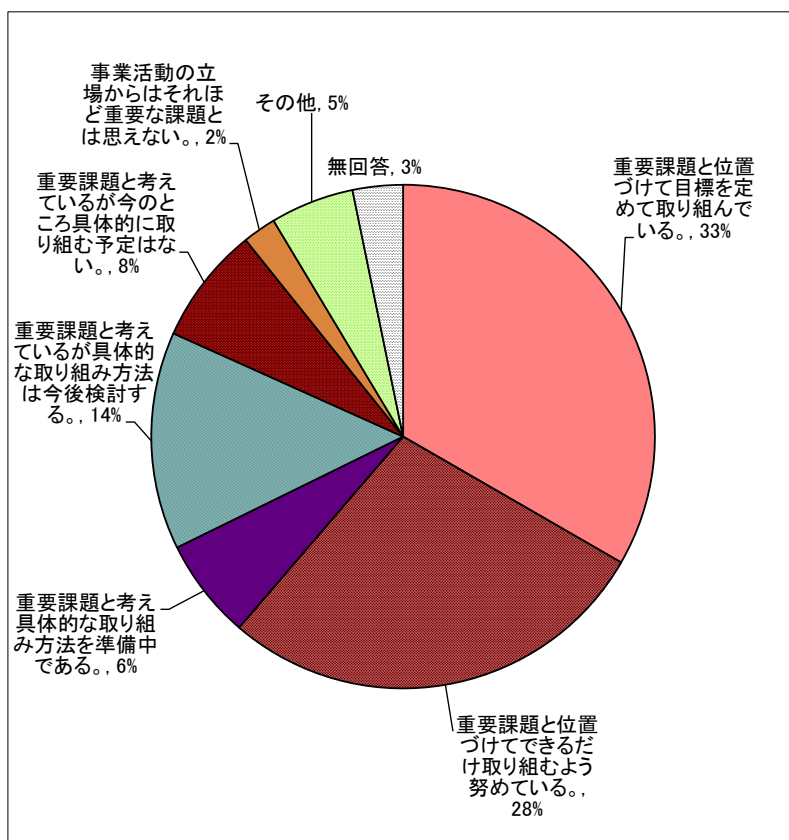
A. 地球温暖化防止の位置付け

問①. 貴事業所では、地球温暖化防止の取り組みをどのように位置づけていますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「重要課題と位置づけて目標を定めて取り組んでいる」が33%と最も多く、次いで「重要課題と位置づけてできるだけ取り組むよう努めている」が28%と多かった。

図 1 地球温暖化防止の取り組みの位置付け

選択項目	件数	構成比
重要課題と位置づけて目標を定めて取り組んでいる。	31	33%
重要課題と位置づけてできるだけ取り組むよう努めている。	26	28%
重要課題と考え具体的な取り組み方法を準備中である。	6	6%
重要課題と考えているが具体的な取り組み方法は今後検討する。	13	14%
重要課題と考えているが今のところ具体的に取り組む予定はない。	7	8%
事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは思えない。	2	2%
その他	5	5%
無回答	3	3%
計	93	100%



【その他の記述】

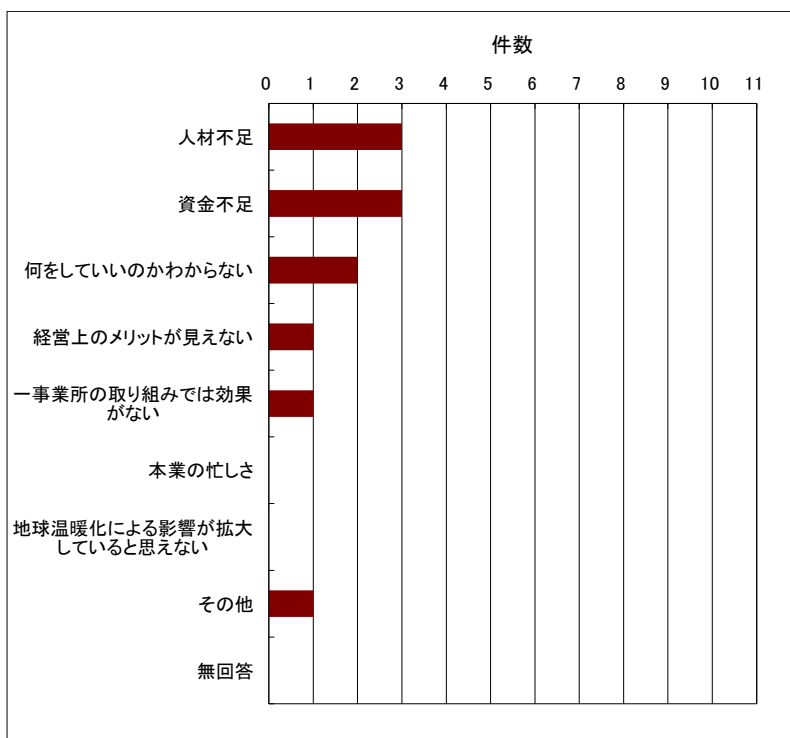
- ・ 夏場はクールビズのポスターを貼りつけて、エアコンの温度を決めている。
- ・ ISO14001 の取り組みの中の1つ。防止すべき重要課題。
- ・ ISO14001 環境活動の中で対応している。
- ・ 数年前まで目標を決めて取り組んでいたが、限界になったため運用管理として実施している。

問②. <問①で「重要課題と考えているが今のところ具体的にに取り組む予定はない」または「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは思えない」を選択した場合>具体的にに取り組む予定はない、またはそれほど重要な課題とは思えない理由は何ですか。あてはまるものに○印をつけてください。
(複数回答可)

「人材不足」「資金不足」がそれぞれ 27%と最も多かった。

図 2 地球温暖化防止に取り組まない理由

選択項目	件数	構成比
人材不足	3	27%
資金不足	3	27%
何をしたいのかわからない	2	18%
経営上のメリットが見えない	1	9%
一事業所の取り組みでは効果がない	1	9%
本業の忙しさ	0	0%
地球温暖化による影響が拡大していると思えない	0	0%
その他	1	9%
無回答	0	0%
計	11	100%



【その他の記述】

- ・ CO₂ の排出量がそれほど多くない。

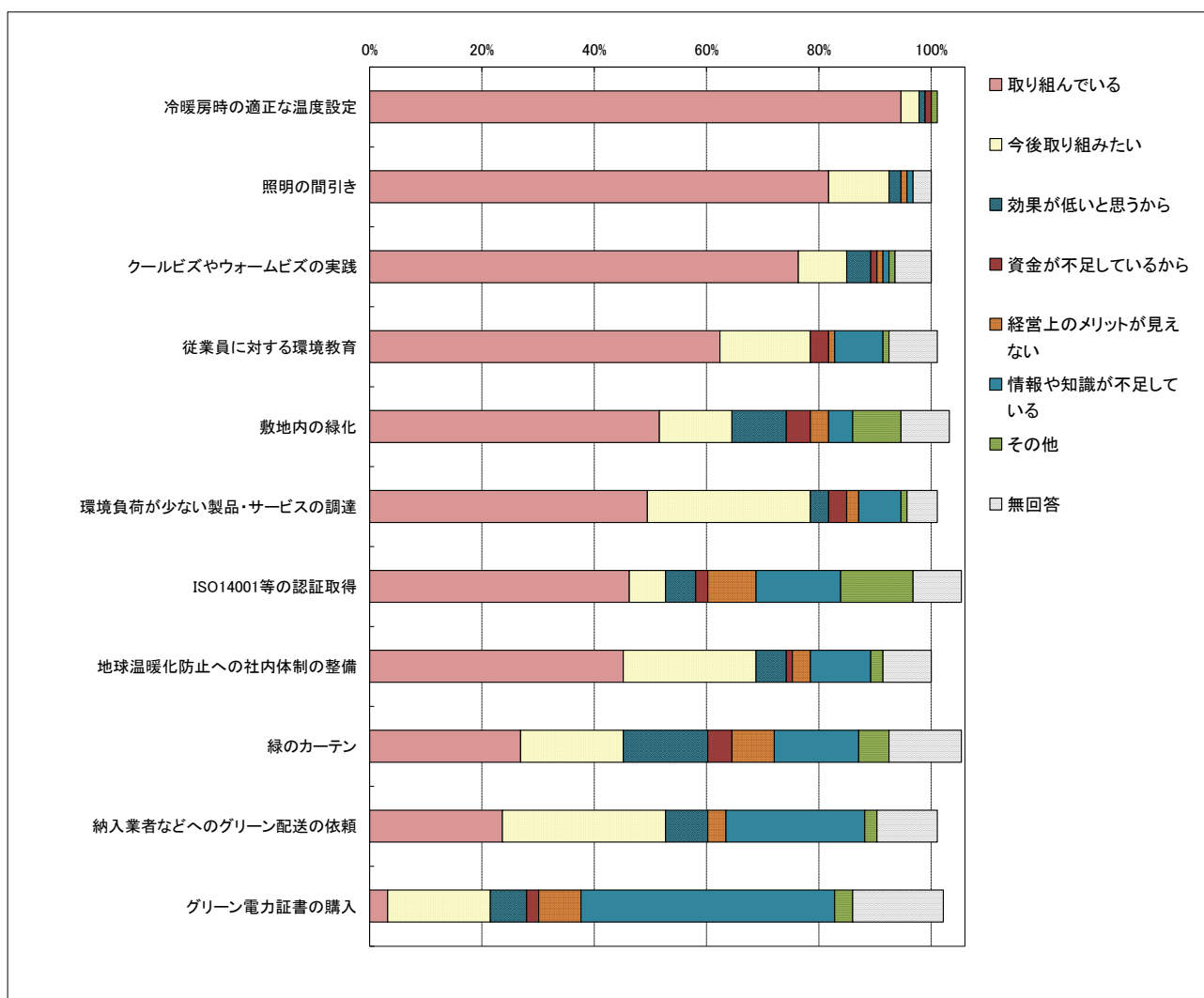
B. 地球温暖化防止の取り組み状況

問①. 地球温暖化防止の取り組みに関して、どのようなことを行っていますか。各設問のあてはまる数字に○印をつけてください。（複数回答可）

取り組まれているものでは、「冷暖房時の適正な温度設定」が 95%と最も多く、次いで「照明の間引き」が 82%、「クールビズやウォームビズの実践」が 76%と多かった。

取り組まれている割合が小さくなるに従い、「情報や知識が不足している」の割合が大きくなった。

図 3 地球温暖化防止の取り組み状況



	取り組んでいる	取り組んでいない						
		今後取り組みたい	効果が低いと思うから	資金が不足しているから	経営上のメリットが見えない	情報や知識が不足している	その他	無回答
冷暖房時の適正な温度設定	95%	3%	1%	1%	0%	0%	1%	0%
照明の間引き	82%	11%	2%	0%	1%	1%	0%	3%
クールビズやウォームビズの実践	76%	9%	4%	1%	1%	1%	1%	6%
従業員に対する環境教育	62%	16%	0%	3%	1%	9%	1%	9%
敷地内の緑化	52%	13%	10%	4%	3%	4%	9%	9%
環境負荷が少ない製品・サービスの調達	49%	29%	3%	3%	2%	8%	1%	5%
ISO14001等の認証取得	46%	6%	5%	2%	9%	15%	13%	9%
地球温暖化防止への社内体制の整備	45%	24%	5%	1%	3%	11%	2%	9%
緑のカーテン	27%	18%	15%	4%	8%	15%	5%	13%
納入業者などへのグリーン配送の依頼	24%	29%	8%	0%	3%	25%	2%	11%
グリーン電力証書の購入	3%	18%	6%	2%	8%	45%	3%	16%

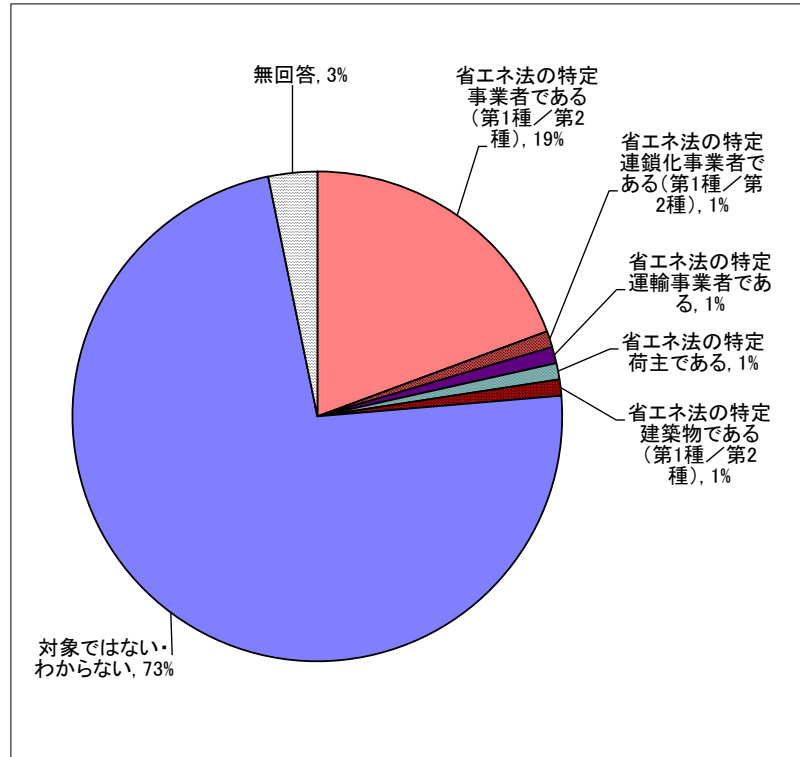
C. エネルギーに関する取り組み状況

問①. 貴事業所は、省エネ法の対象事業者ですか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

省エネ法の対象事業者は、24%であった。

図 4 省エネ法の対象事業者の割合

選択項目	件数	構成比
省エネ法の特定事業者である(第1種/第2種)	18	19%
省エネ法の特定連鎖化事業者である(第1種/第2種)	1	1%
省エネ法の特定運輸事業者である	1	1%
省エネ法の特定荷主である	1	1%
省エネ法の特定建築物である(第1種/第2種)	1	1%
対象ではない・わからない	68	73%
無回答	3	3%
計	93	100%

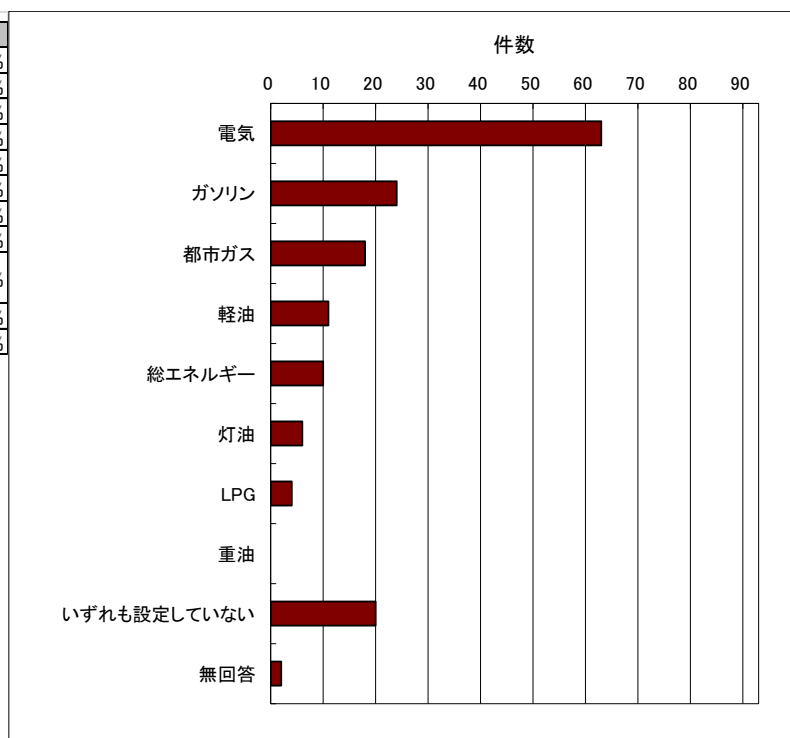


問②. 貴事業所で目標を設定しているエネルギーについて、おたずねします。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「電力」が63%と最も多く、次いで「ガソリン」が26%と多かった。

図 5 省エネルギーの目標を設定しているエネルギーの種類

選択項目	件数	構成比
電気	63	68%
ガソリン	24	26%
都市ガス	18	19%
軽油	11	12%
総エネルギー	10	11%
灯油	6	6%
LPG	4	4%
重油	0	0%
いずれも設定していない	20	22%
無回答	2	2%
計	158	170%

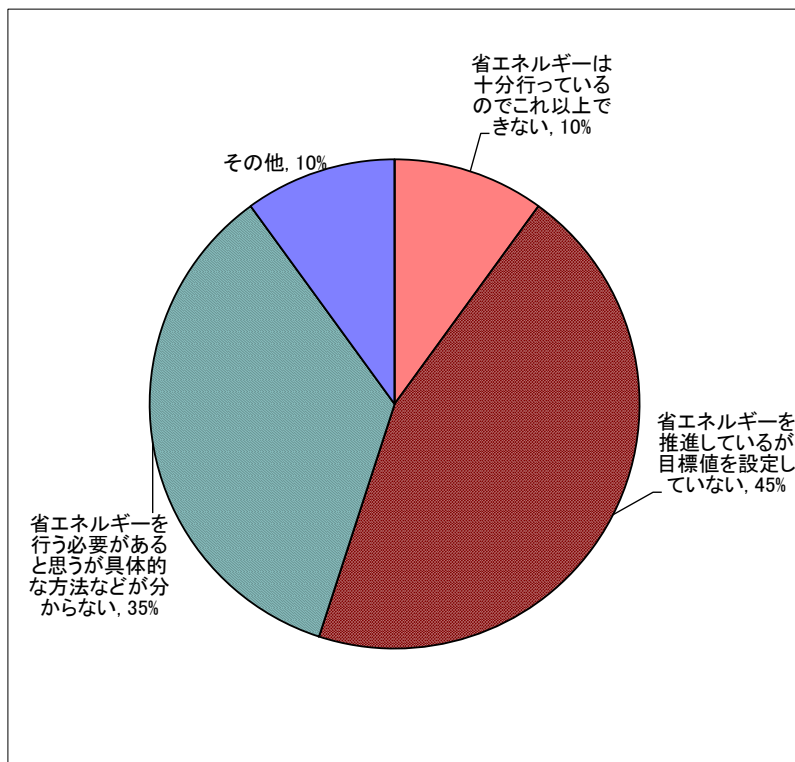


問③. <問②で「いずれも設定していない」を選択した場合>省エネルギーに関する目標を設定していない理由は何ですか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「省エネルギーを推進しているが目標値を設定していない」が45%と最も多かった。

図 6 省エネルギーに関する目標を設定していない理由

選択項目	件数	構成比
省エネルギーは十分行っているのでこれ以上できない	2	10%
省エネルギーを推進しているが目標値を設定していない	9	45%
省エネルギーを行う必要があるので目標値の設定予定がある	0	0%
省エネルギーを行う必要があると思うが具体的な方法などが分からない	7	35%
省エネルギーに特に関心はない	0	0%
その他	2	10%
無回答	0	0%
計	20	100%



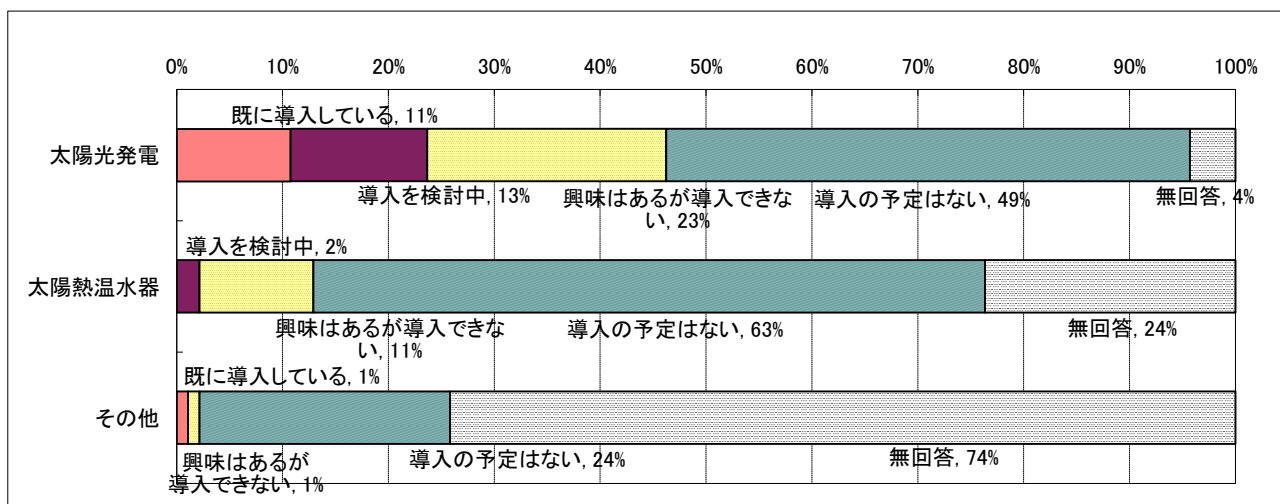
【その他の記述】

- 各部門の目標値は設定しているが、工場全体の明確な目標値の設定はしていない。

問④. 貴事業所では、再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入されていますか。各設問のあてはまる数字に○を付け、既に導入している場合は、導入してからのおおよその年数を記入してください。

「太陽光発電」は 11%で既に導入されており、13%で導入が検討されていた。「太陽熱温水器」は 2%で導入が検討されていた。

図 7 再生可能エネルギーを利用した機器・製品の導入状況および導入意向



選択項目	既に導入している	導入を検討中	興味はあるが導入できない	導入の予定はない	無回答	計
太陽光発電	10 11%	12 13%	21 23%	46 49%	4 4%	93 100%
太陽熱温水器	0 0%	2 2%	10 11%	59 63%	22 24%	93 100%
その他	1 1%	0 0%	1 1%	22 24%	69 74%	93 100%

【導入してからの年数（平均）】

- ・ 太陽光発電：7年

【設備容量（平均）】

- ・ 太陽光発電：44.5kW

【その他の記述】

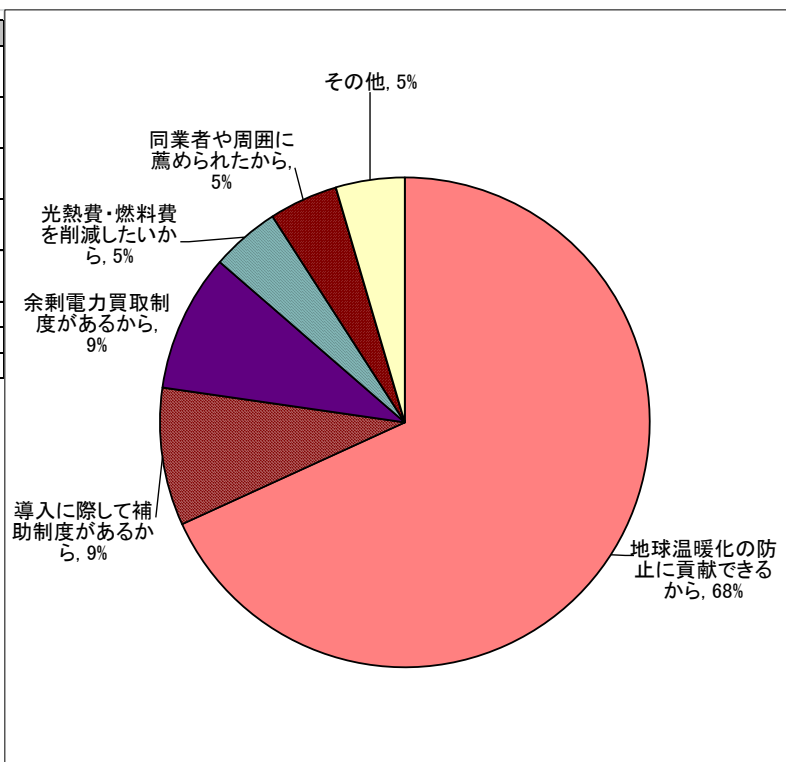
- ・ 風力発電

問⑤. <問④で1つでも「既に導入している」または「導入を検討中」を選択した場合>再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入された（または検討されている）最大の理由は何ですか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「地球温暖化の防止に貢献できるから」が68%と最も多かった。

図 8 再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入する理由

選択項目	件数	構成比
地球温暖化の防止に貢献できるから	15	68%
導入に際して補助制度があるから	2	9%
余剰電力買取制度があるから	2	9%
光熱費・燃料費を削減したいから	1	5%
同業者や周囲に薦められたから	1	5%
興味があったから	0	0%
その他	1	5%
計	22	100%



【その他の記述】

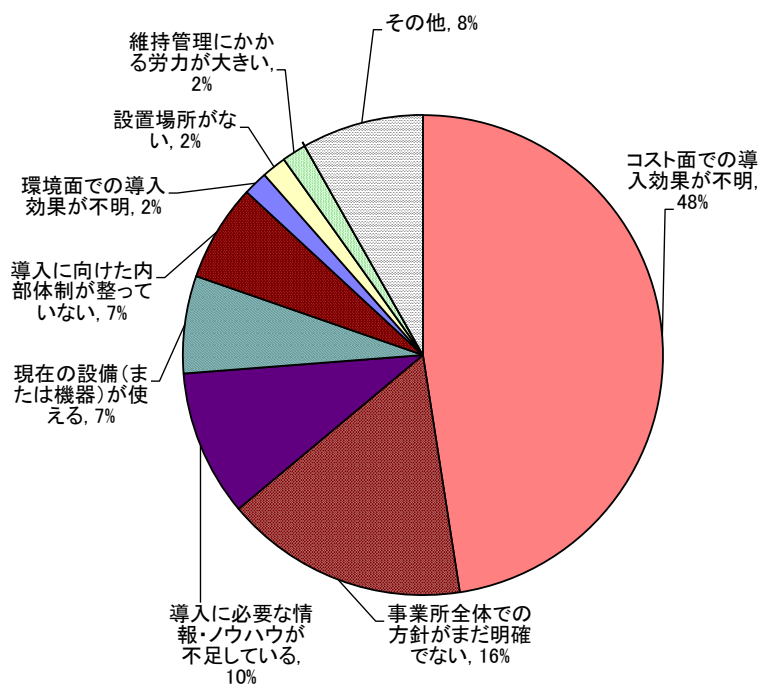
- ・ ISO14001 環境活動の一環として取り組み

問⑥. <問④で「既に導入している」または「導入を検討中」を1つも選択していない場合>再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入できない（ご予定のない）最大の理由は何ですか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「コスト面での導入効果が不明」が48%と最も多く、次いで「事業所全体での方針がまだ明確でない」が16%と多かった。

図 9 再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入しない理由

選択項目	件数	構成比
コスト面での導入効果が不明	29	48%
事業所全体での方針がまだ明確でない	10	16%
導入に必要な情報・ノウハウが不足している	6	10%
現在の設備（または機器）が使える	4	7%
導入に向けた内部体制が整っていない	4	7%
環境面での導入効果が不明	1	2%
設置場所がない	1	2%
維持管理にかかる労力が大きい	1	2%
再生可能エネルギーへの意識・関心がない	0	0%
周囲で導入しているところがない	0	0%
その他	5	8%
計	61	1



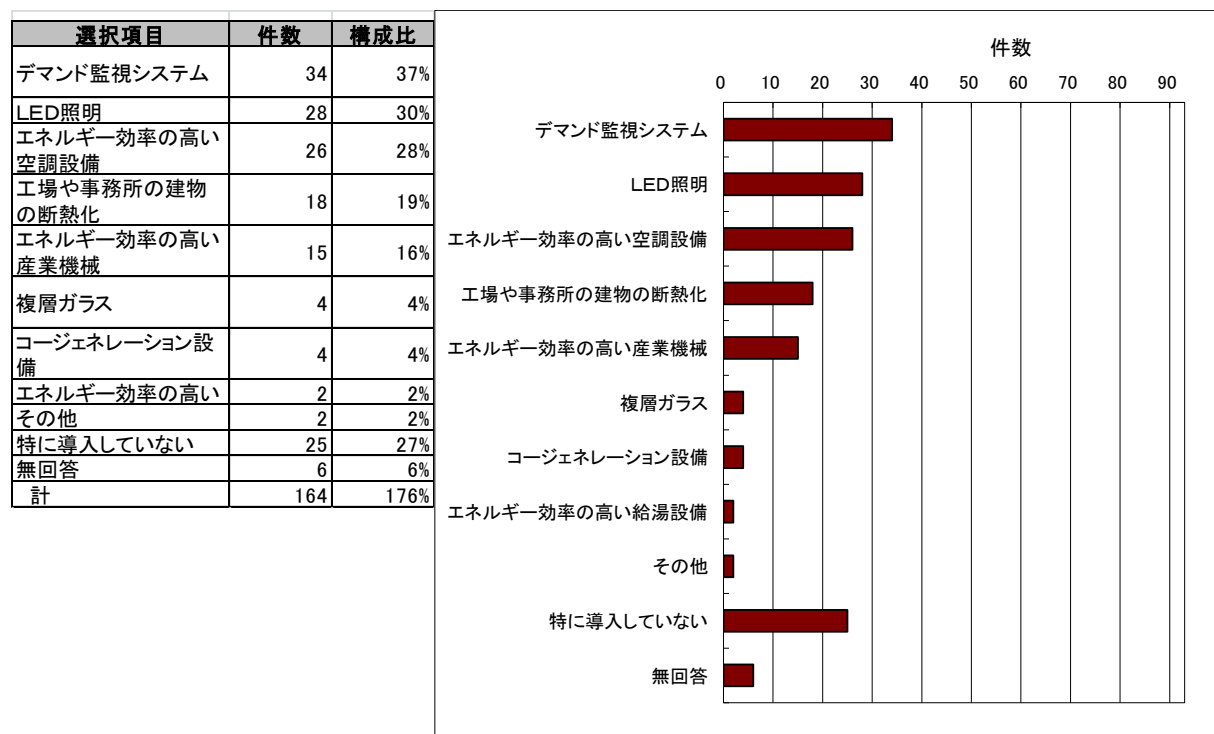
【その他の記述】

- ・ 改修時期に合わせ検討したい
- ・ テナント入居のため
- ・ 高圧電力（工場用）の買取はしてくれないから
- ・ 導入に必要な資金力がない

問⑦. 貴事業所で導入されている省エネ・省 CO2 に関する機器・製品等についておたずねします。
あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「デマンド監視システム」が 37%と最も多く、次いで「LED 照明」が 30%、「エネルギー効率の高い空調設備」が 28%と多かった。

図 10 導入されている省エネ・省 CO2 に関する機器・製品等



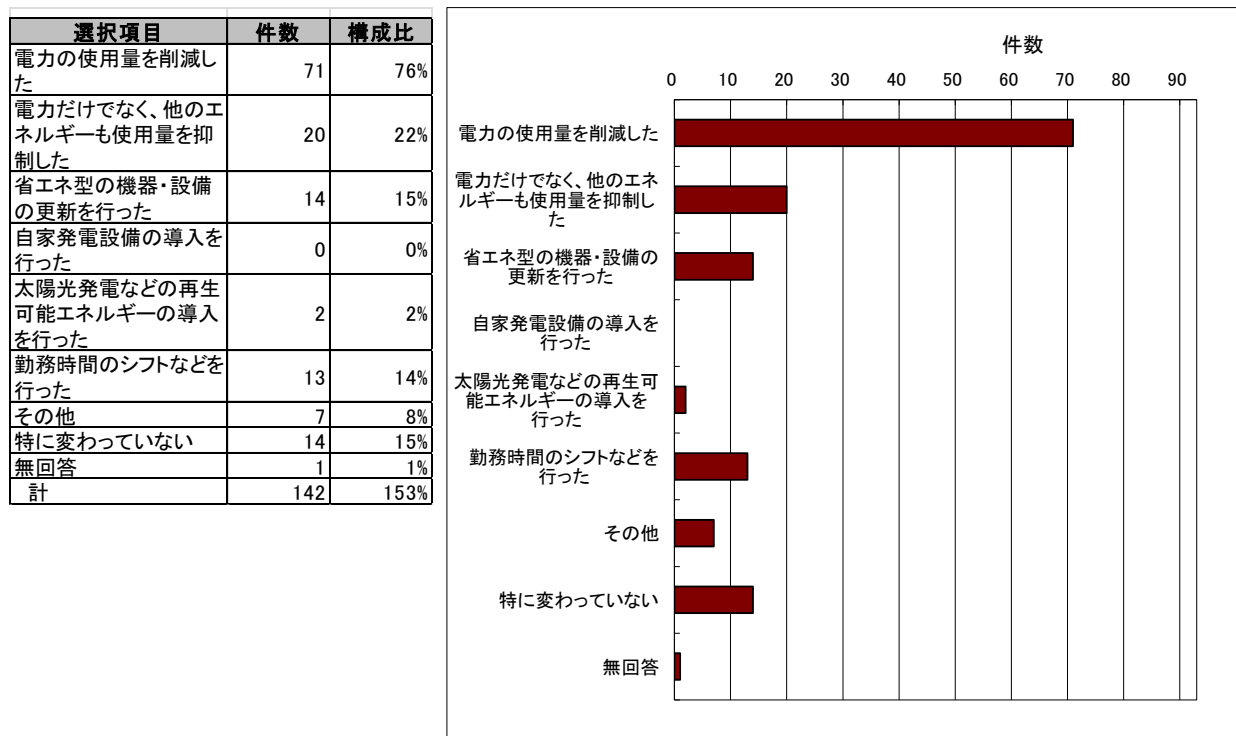
【その他の記述】

- ・ 電動リフト
- ・ 窓ガラス断熱フィルム貼付

問⑧. 東日本大震災以降、電力不足への対応として行ったことについておたずねいたします。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「電力の使用量を削減した」が 76%と最も多かった。

図 11 東日本大震災以降、電力不足への対応として行ったこと



【その他の記述】

- ・ 空調シーズン（夏冬）に小型発電機、コンプレッサーをリースし稼働。ピークカットを実地。
- ・ 消費電力の大きな機械の運転をシフトした。定時後や休日など。
- ・ 設備の稼働時間の調整
- ・ 定時退社日の設定。昼休憩時の消灯
- ・ 毎週水曜日を定休日にし、全社員休日。（年中無休日ローテーションスタイルやめる）H24.1.5 より
- ・ ガス空調設備の導入、休日変更、夜勤操業
- ・ 不要な照明は出来るだけ消す（昼食時、休憩時）

D. 自動車利用に関する取り組みについて

問①. 事業所での自動車の保有台数を記入してください。

「導入したい」が66%と最も多かった。

【保有している場合の平均保有台数】

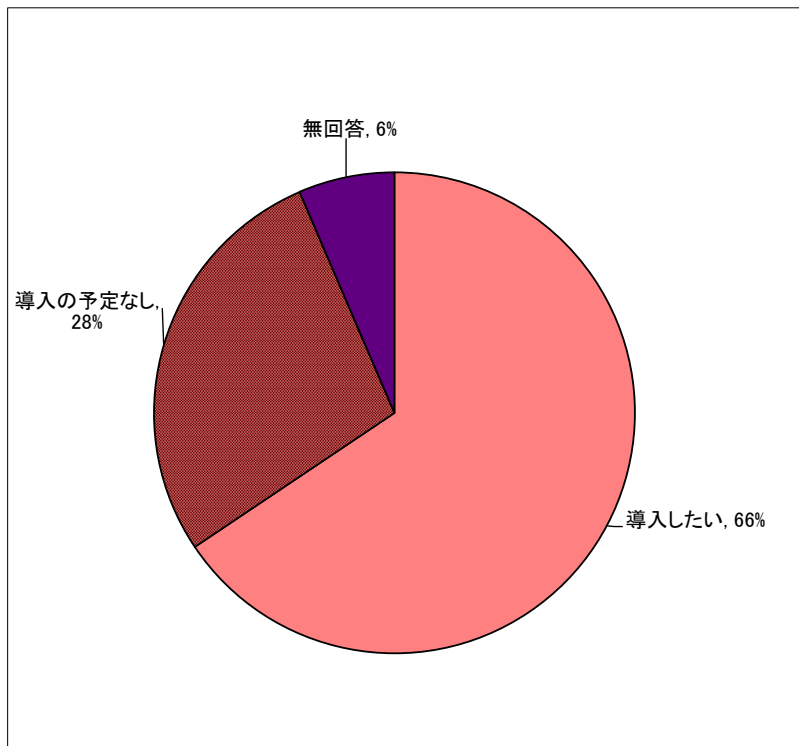
- ・ 乗用車合計：7.7 台
うち電気自動車：1.8 台
うちハイブリッド自動車：2.6 台
- ・ 乗用車以外合計：14.2 台
うち電気自動車：1 台
うちハイブリッド自動車：1 台

問②. 今後自動車の買い替えや新規に購入される際、電気自動車、ハイブリッド自動車及び天然ガス自動車を導入したいと思いますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「導入したい」が66%と最も多かった。

図 12 電気自動車、ハイブリッド自動車導入への意向

選択項目	件数	構成比
導入したい	61	66%
導入の予定なし	26	28%
無回答	6	6%
計	93	100%

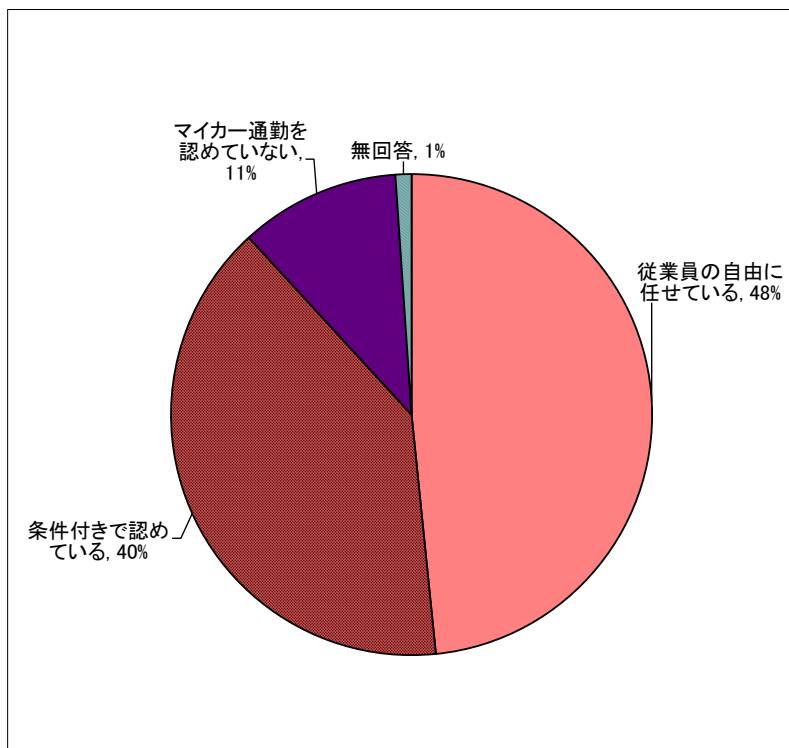


問③. 従業員へのマイカー通勤を認めていますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「従業員の自由に任せている」が48%、「条件付きで認めている」が40%であり、「マイカー通勤を認めていない」のは11%であった。

図 13 従業員へのマイカー通勤許可の有無

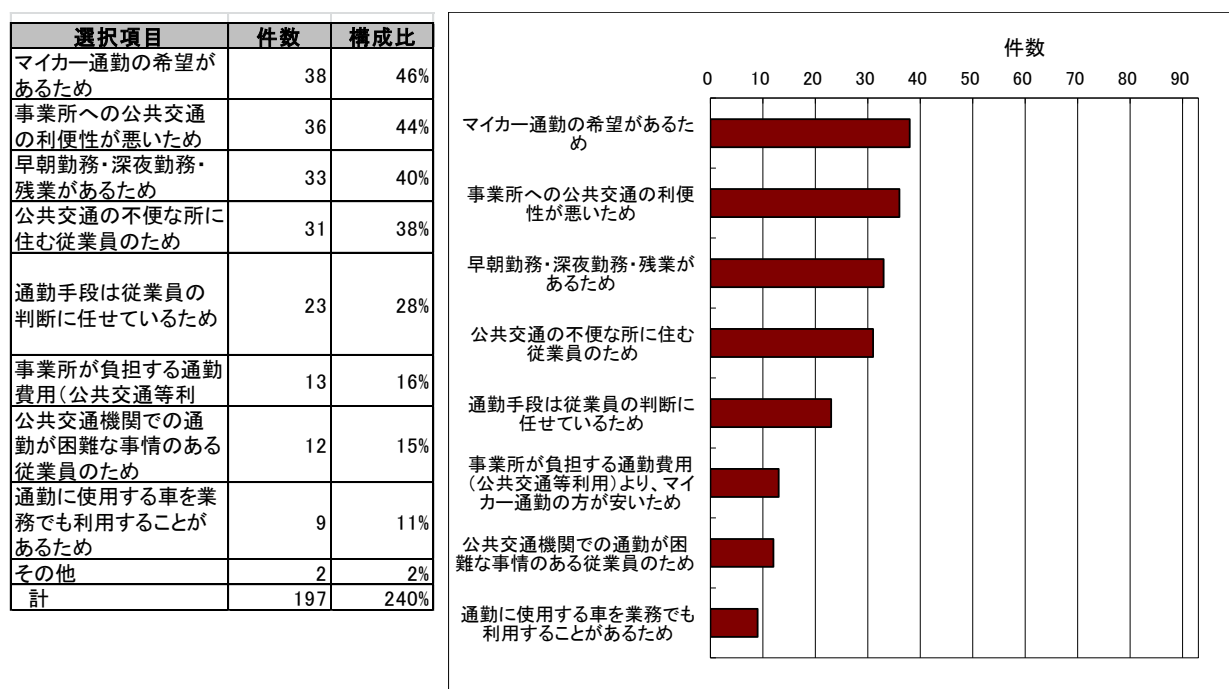
選択項目	件数	構成比
従業員の自由に任せている	45	48%
条件付きで認めている	37	40%
マイカー通勤を認めていない	10	11%
無回答	1	1%
計	93	100%



問④. <問③で「従業員の自由に任せている」または「条件付きで認めている」を選んだ場合>マイカー通勤を認めている理由は何ですか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「マイカー通勤の希望があるため」が 46%、「事業所への公共交通の利便性が悪いため」が 44%、「早朝勤務・深夜勤務・残業があるため」が 40%、「公共交通の不便な所に住む従業員のため」が 38%であった。

図 14 マイカー通勤を認めている理由



【その他の記述】

- ・ 国内工場全てを対象とした労働協約により定められている。
- ・ 医師のみに限定している。

問⑤. <問③で「従業員の自由に任せている」または「条件付きで認めている」を選んだ場合>マイカー通勤をしている従業員は何名ほどで、全体の何割程度にあたりますか。(数字でお書きください)

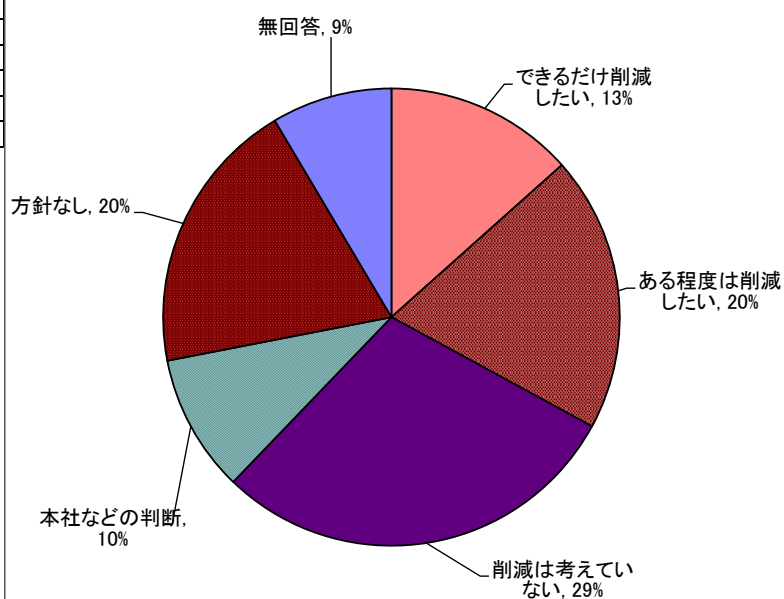
マイカー通勤をしている従業員は、平均 62 人程度で、全従業員の約 43%であった。

問⑥. <問③で「従業員の自由に任せている」または「条件付きで認めている」を選んだ場合>今後のマイカー通勤の方針は以下のどれですか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「削減は考えていない」が29%と最も多く、次いで「方針なし」が20%と多かった。

図 15 今後のマイカー通勤の方針

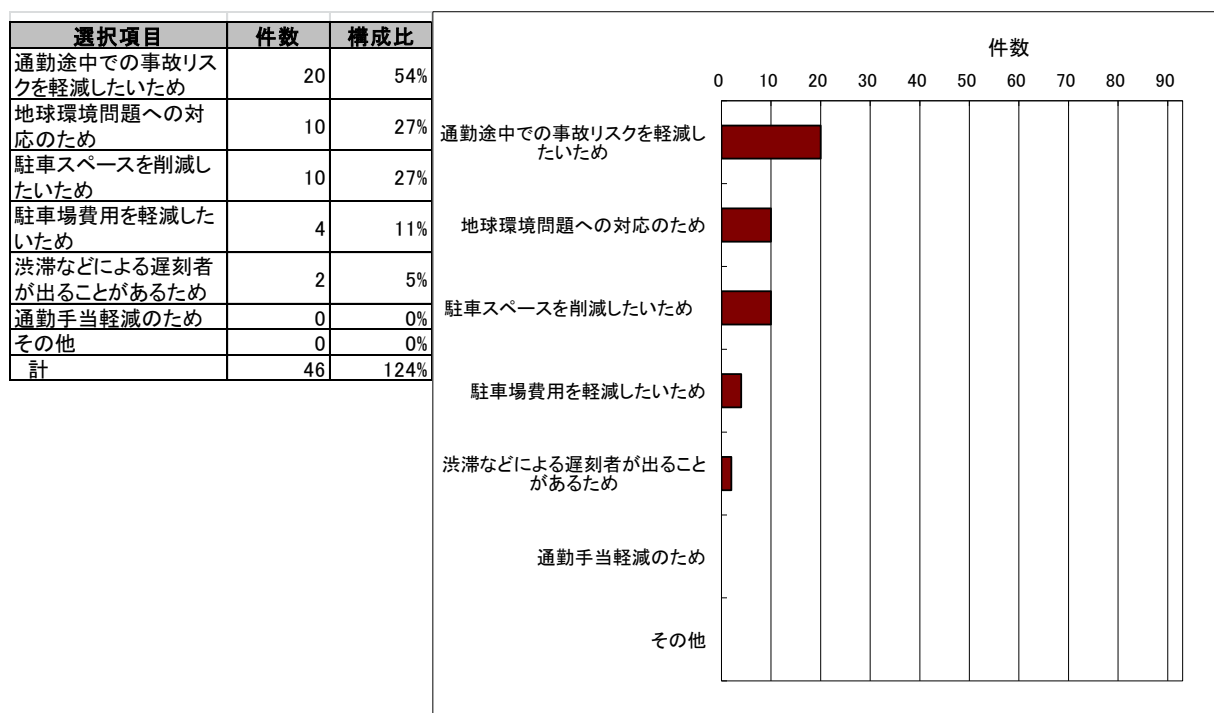
選択項目	件数	構成比
できるだけ削減したい	11	13%
ある程度は削減したい	16	20%
削減は考えていない	24	29%
本社などの判断	8	10%
方針なし	16	20%
無回答	7	9%
計	82	100%



問⑦. <問③で「マイカー通勤を認めていない」を選択した場合、問⑥で「できるだけ削減したい」または「ある程度は削減したい」を選択した場合>マイカー通勤を削減したい理由は何ですか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「通勤途中での事故リスクを軽減したいため」が54%と最も多かった。

図 16 マイカー通勤を削減したい理由

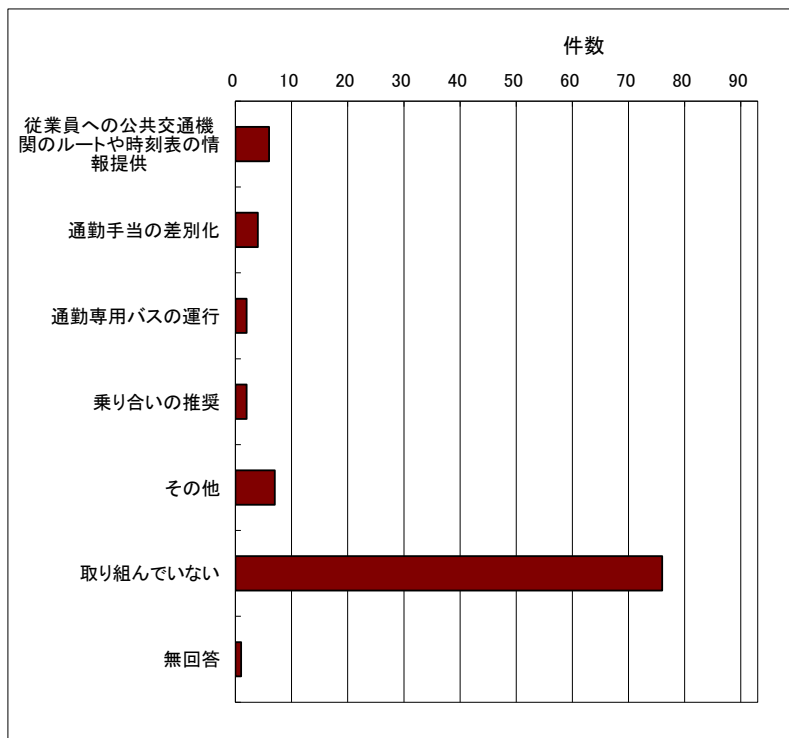


問⑧. <全ての事業所にお聞きします>現在事業所で従業員に対して、マイカー通勤の削減を促進するための取り組みについておたずねします。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「取り組んでいない」が82%と最も多かった。

図 17 マイカー通勤の削減を促進するための取り組み

選択項目	件数	構成比
従業員への公共交通機関のルートや時刻表の情報提供	6	6%
通勤手当の差別化	4	4%
通勤専用バスの運行	2	2%
乗り合いの推奨	2	2%
その他	7	8%
取り組んでいない	76	82%
無回答	1	1%
計	98	105%



【その他の記述】

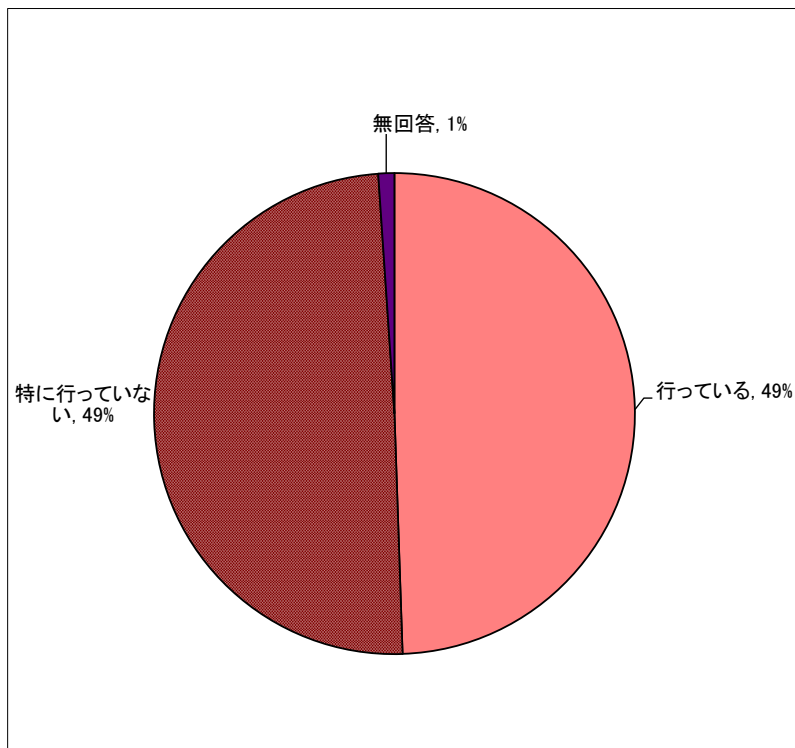
- ・ 通勤手当に 2011 年度よりエコカー通勤制度を導入
- ・ 駐車場が空いていればマイカー通勤を許可している
- ・ 許可条件の強化
- ・ 自転車利用
- ・ エコ通勤手当、自転車で通勤しても交通費支給
- ・ 会社規約で公共交通機関を推奨し、利用できない地域と時間帯で駐車場を有する場合のみ許可する
- ・ 駐車場の制限

問⑨. <全ての事業所にお聞きします>自動車の燃料使用量、走行距離を記録し、燃費管理を行っていますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「行っている」と「特に行っていない」がどちらも49%であった

図 18 燃費管理の有無

選択項目	件数	構成比
行っている	46	49%
特に行っていない	46	49%
無回答	1	1%
計	93	100%

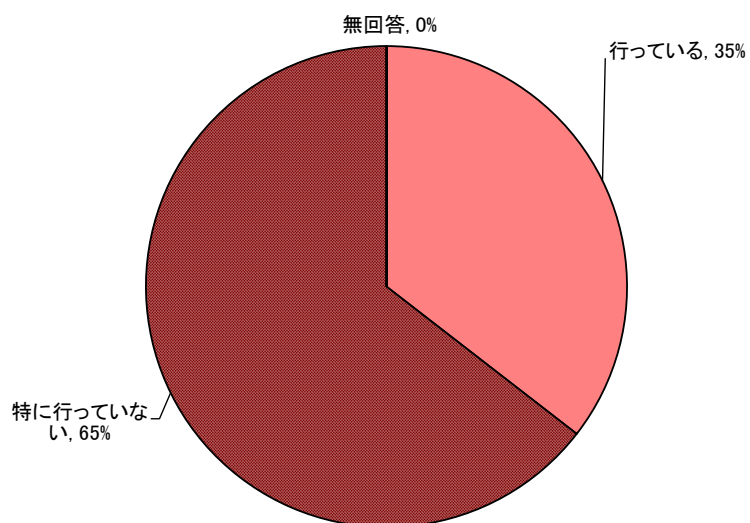


問⑩. <全ての事業所にお聞きします>エコドライブに関する講習会の開催や情報提供等の取り組みを行っていますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「行っていない」が65%と多かった。

図 19 エコドライブに関する講習会の開催や情報提供等の取り組みの有無

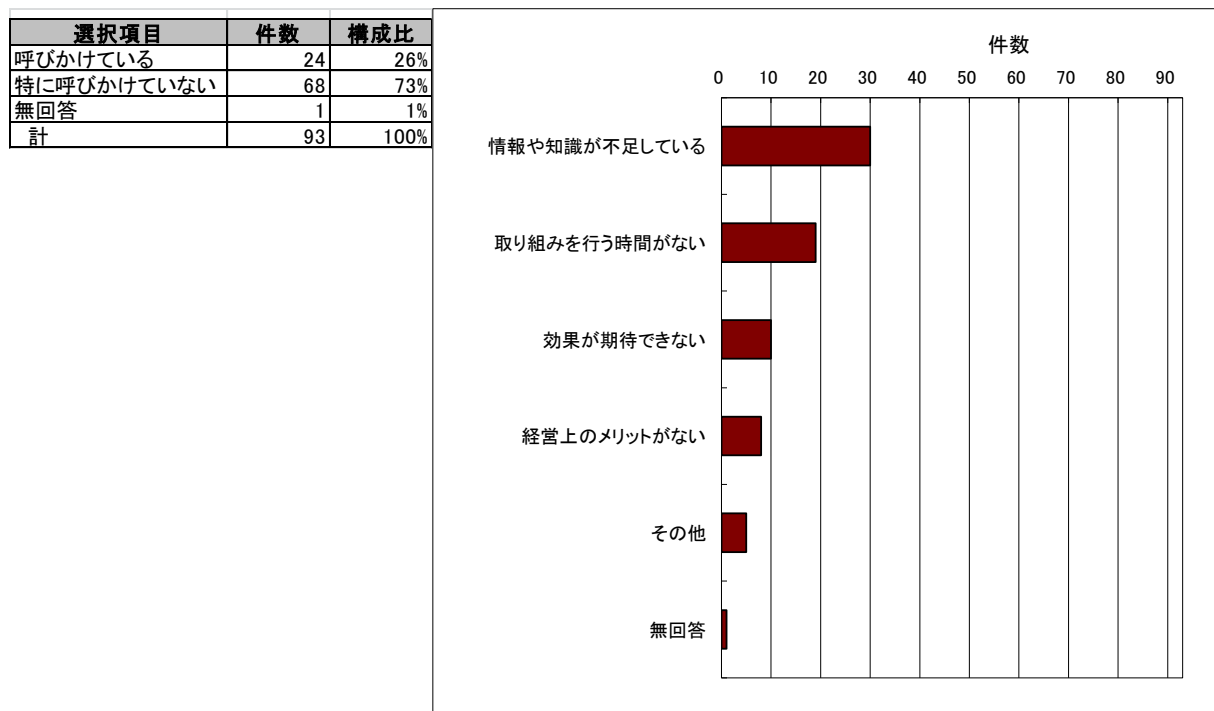
選択項目	件数	構成比
行っている	33	35%
特に行っていない	60	65%
無回答	0	0%
計	93	100%



問⑪. <問⑩で「特に行っていない」を選択した場合>エコドライブに関する取り組みを行っていない理由は何ですか。あてはまるものに○印をつけてください。（複数回答可）

「情報や知識が不足している」が 50%と最も多かった。

図 20 エコドライブに関する取り組みを行っていない理由



【その他の記述】

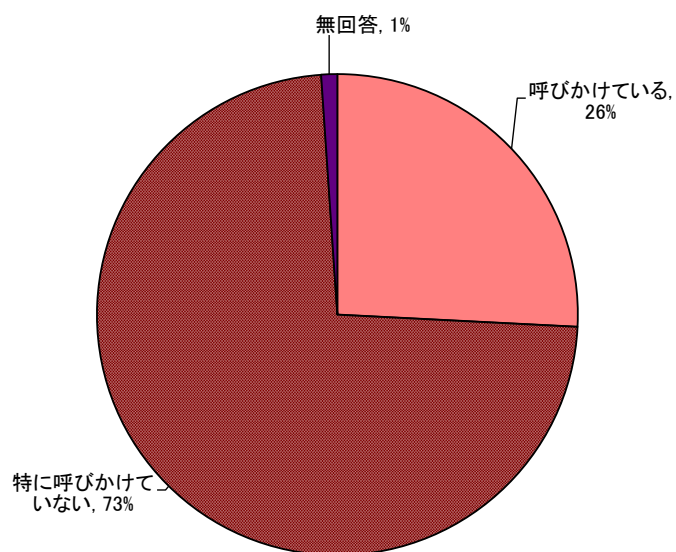
- ・ エコ活動の主体は現在生産活動上のエコであり、今後検討する
- ・ 日々アイドリング禁止、節電、節水等の節約を指示している
- ・ 個別にて努力している
- ・ 今後検討を予定

問⑫. <全ての事業所にお聞きします>外回りなどの営業活動等の際、自動車の利用を控え、電車・バスなどの公共交通機関を利用するように従業員に呼びかけていますか。あてはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

「特に呼びかけていない」が73%と多かった。

図 21 営業活動において自動車の利用を控えるよう呼びかけの有無

選択項目	件数	構成比
呼びかけている	24	26%
特に呼びかけていない	68	73%
無回答	1	1%
計	93	100%



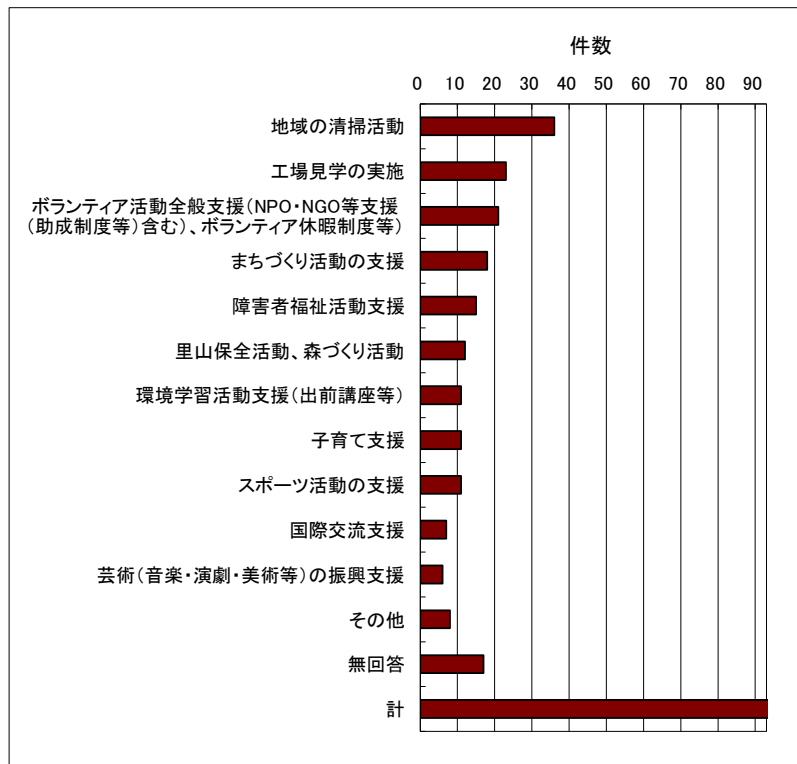
E. 企業の社会的責任に関する取り組みについて

問①. 近年、CSR 活動に取り組む企業が増えてきていますが、貴社では CSR 活動に取り組まれていますか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「地域の清掃活動」が 39%と最も多かった。

図 22 CSR 活動の取り組み状況

選択項目	件数	構成比
地域の清掃活動	36	39%
工場見学の実施	23	25%
ボランティア活動全般支援(NPO・NGO等支援(助成制度等)含む)、ボランティア休暇制度等)	21	23%
まちづくり活動の支援	18	19%
障害者福祉活動支援	15	16%
里山保全活動、森づくり活動	12	13%
環境学習活動支援(出前講座等)	11	12%
子育て支援	11	12%
スポーツ活動の支援	11	12%
国際交流支援	7	8%
芸術(音楽・演劇・美術等)の振興支援	6	6%
その他	8	9%
無回答	17	18%
計	196	211%



【その他の記述】

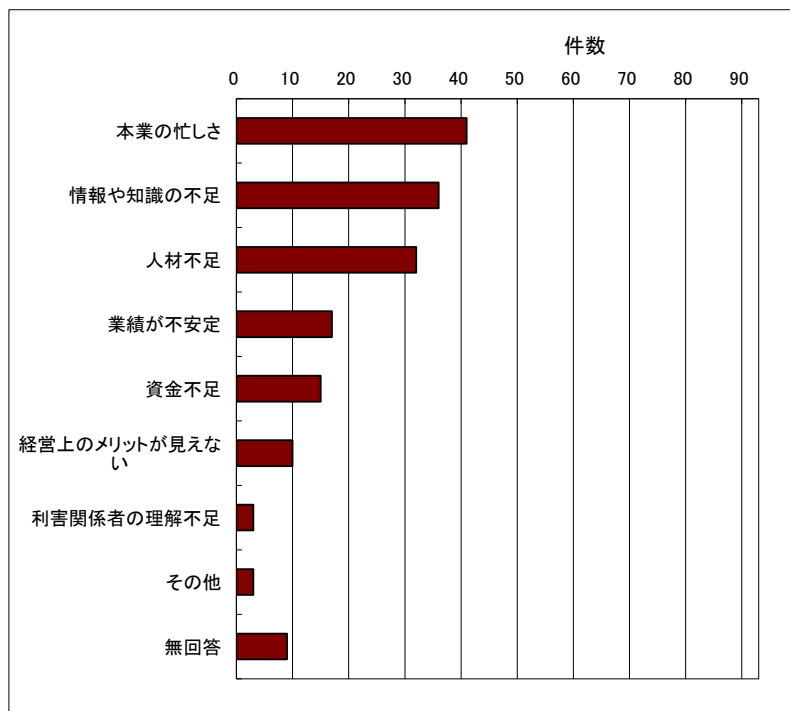
- ・ プルタブの回収、エコドライブ
- ・ 軽度障害者の雇用
- ・ CSR 社内研修(法令の遵守)
- ・ 法令遵守、環境保護
- ・ 交通遺児に募金
- ・ チームマイナス 6%へ登録

問②. CSR の取り組みを行う上での課題としてどのようなことがありますか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「本業の忙しさ」が44%と最も多く、次いで「情報や知識の不足」が39%、「人材不足」が34%と多かった。

図 23 CSR 活動に取り組む上での課題

選択項目	件数	構成比
本業の忙しさ	41	44%
情報や知識の不足	36	39%
人材不足	32	34%
業績が不安定	17	18%
資金不足	15	16%
経営上のメリットが見えない	10	11%
利害関係者の理解不足	3	3%
その他	3	3%
無回答	9	10%
計	166	178%



【その他の記述】

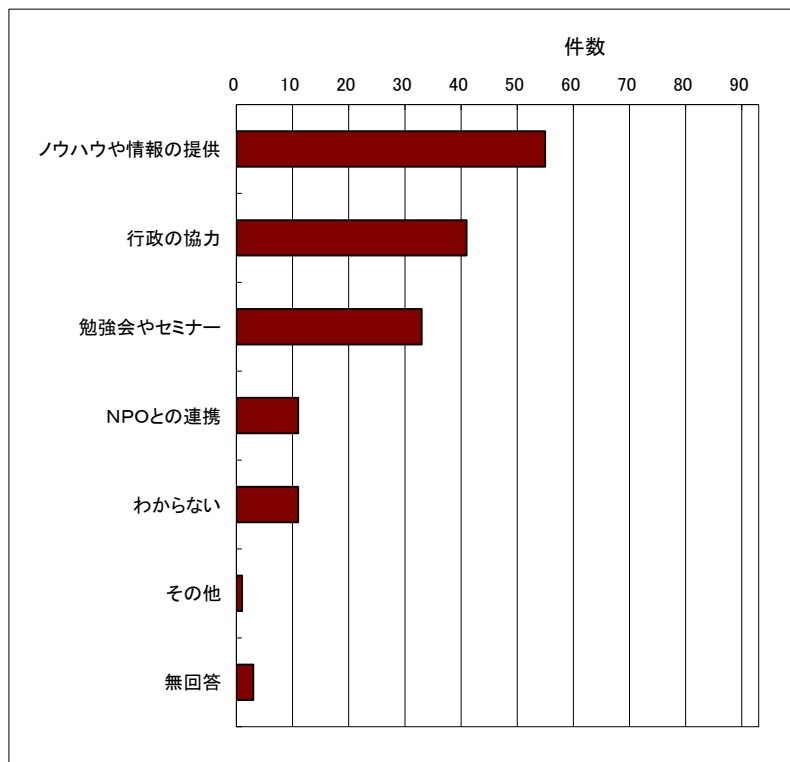
- ・ ISO14001 環境と 9001 品質の維持継続にて CSR レベルに達していない

問③. 今後、CSR の活動を進めるためにどのような支援が必要と感じますか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

「ノウハウや情報の提供」が 59%と最も多かった。

図 24 CSR 活動を進めるために必要な支援

選択項目	件数	構成比
ノウハウや情報の提供	55	59%
行政の協力	41	44%
勉強会やセミナー	33	35%
NPOとの連携	11	12%
わからない	11	12%
その他	1	1%
無回答	3	3%
計	155	167%



【その他の記述】

- ・ 資源（人・物・金）の提供支援が必要

F. 情報伝達媒体の使用状況

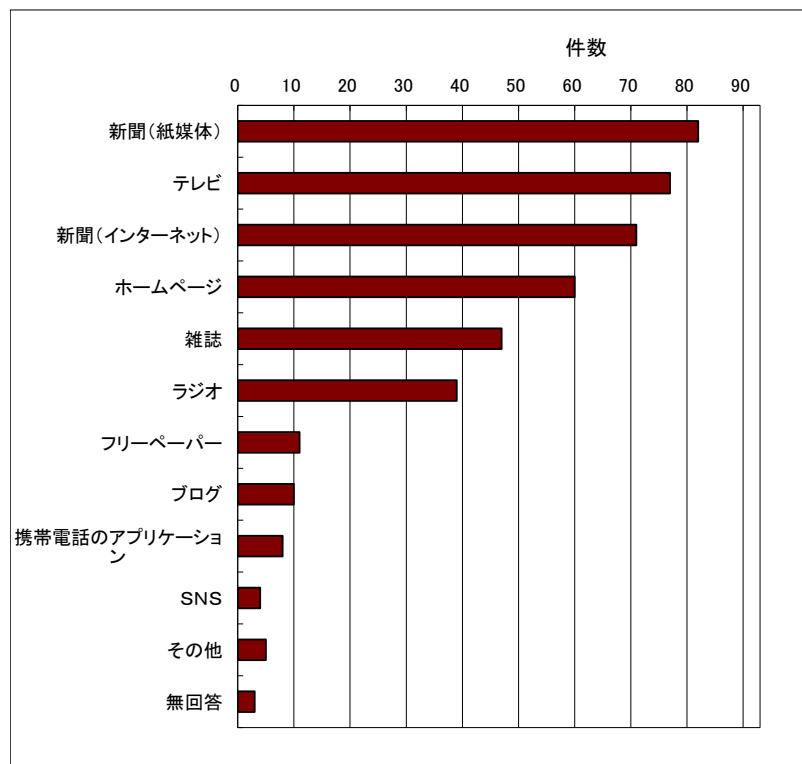
問①. 普段利用する情報伝達媒体についておたずねします。普段どのような媒体を使って情報を得て、どのような媒体を使って発信していますか。各設問で、あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)

■情報を得る

「新聞（紙媒体）」が83%と最も多かった。

図 25 情報を得るために使用する情報伝達媒体

選択項目	件数	構成比
新聞(紙媒体)	82	88%
テレビ	77	83%
新聞(インターネット)	71	76%
ホームページ	60	65%
雑誌	47	51%
ラジオ	39	42%
フリーペーパー	11	12%
ブログ	10	11%
携帯電話のアプリケーション	8	9%
SNS	4	4%
その他	5	5%
無回答	3	3%
計	417	448%



【その他の記述】

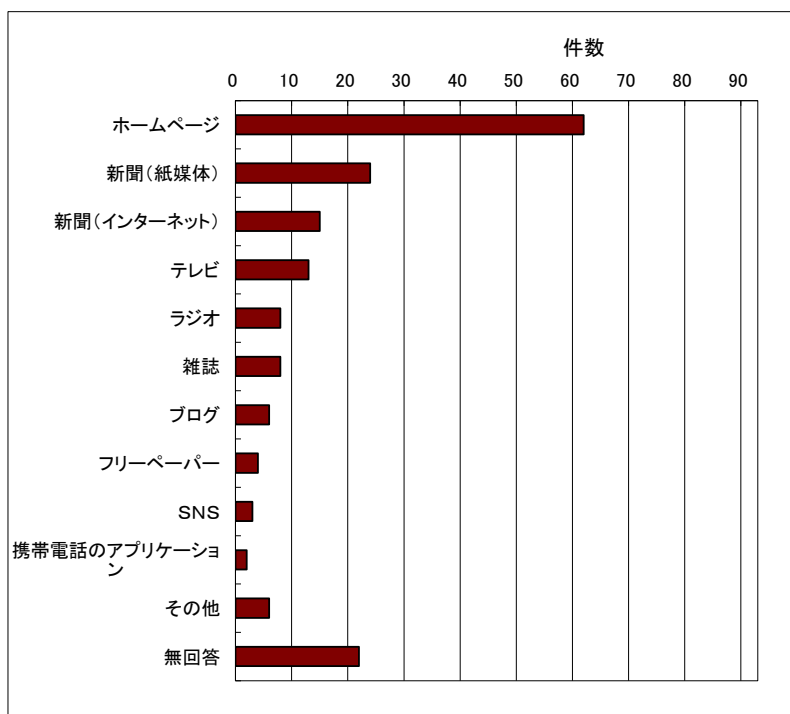
- ・ 取引業者から
- ・ 専門機関紙
- ・ グループ企業環境推進部
- ・ ダイレクトメール
- ・ 社内メール

■情報を発信する

「ホームページ」が67%と最も多かった。

図 26 情報を発信するために使用する情報伝達媒体

選択項目	件数	構成比
ホームページ	62	67%
新聞(紙媒体)	24	26%
新聞(インターネット)	15	16%
テレビ	13	14%
ラジオ	8	9%
雑誌	8	9%
ブログ	6	6%
フリーペーパー	4	4%
SNS	3	3%
携帯電話のアプリケーション	2	2%
その他	6	6%
無回答	22	24%
計	173	186%



【その他の記述】

- ・ 専門機関紙
- ・ グループ企業環境推進部
- ・ 社内イントラネット
- ・ カタログ
- ・ パーフ・カタログ他
- ・ 社内メール

G. 回答者の属性について

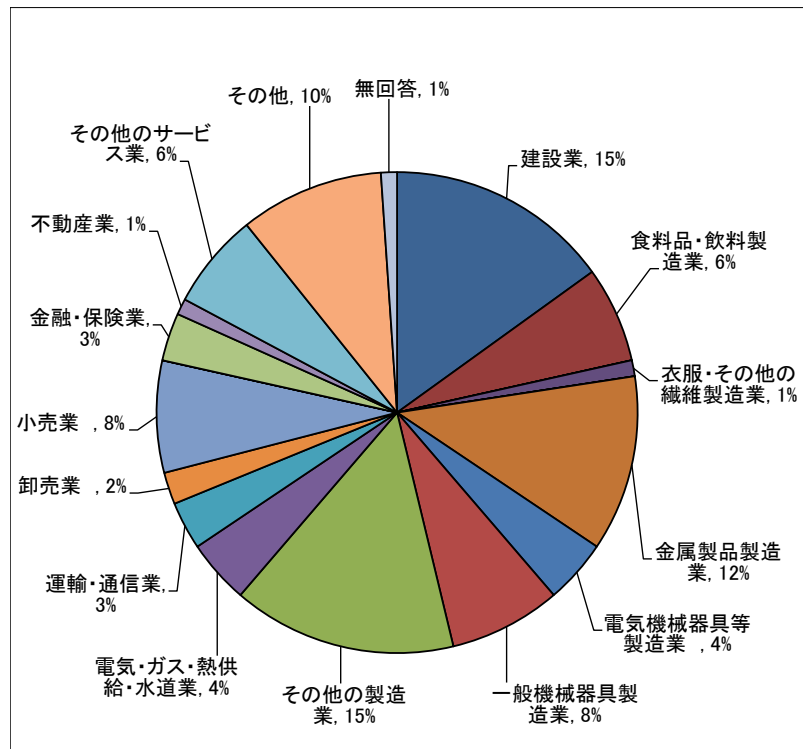
問 1. 貴事業所についておたずねします。あてはまるものを 1 つだけ選び、○をつけてください。

(1) 業種

「建設業」と「その他の製造業」がそれぞれ 15%と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 12%と多かった。

図 27 業種

選択項目	件数	構成比
建設業	14	15%
食料品・飲料製造業	6	6%
木材・木製品・家具製造業	0	0%
衣服・その他の繊維製造業	1	1%
出版・印刷物等製造業	0	0%
金属製品製造業	11	12%
電気機械器具等製造業	4	4%
一般機械器具製造業	7	8%
その他の製造業	14	15%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4%
運輸・通信業	3	3%
卸売業	2	2%
小売業	7	8%
飲食店	0	0%
金融・保険業	3	3%
不動産業	1	1%
その他のサービス業	6	6%
その他	9	10%
無回答	1	1%
計	93	100%



【その他の記述】

- ・ 医療業
- ・ 電気炉装置製造
- ・ 設計業
- ・ 水道施設工事
- ・ 学校
- ・ 研究所
- ・ 自然エネルギー、供給サービス

（２）従業員数

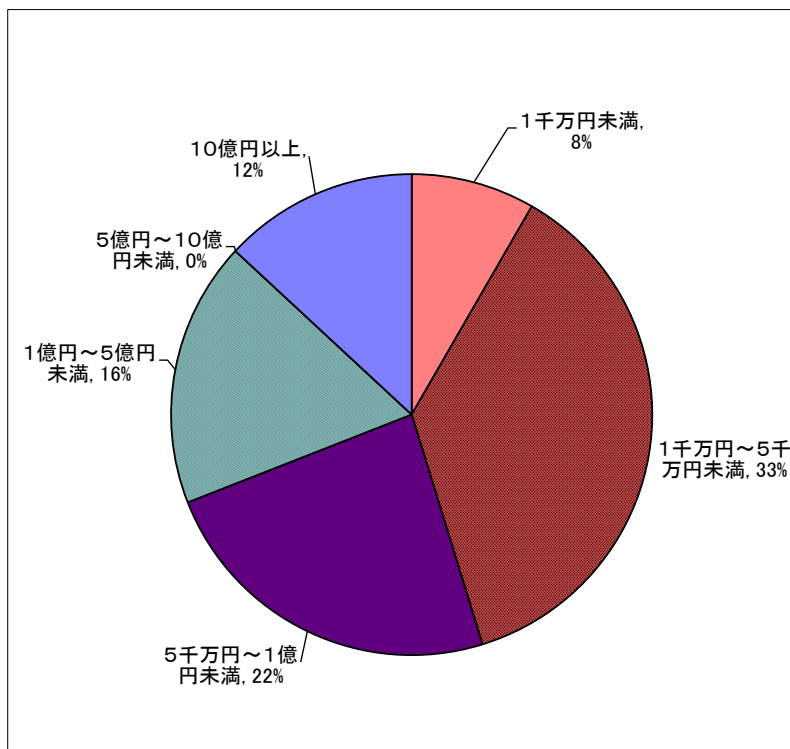
回答事業における平均従業員数は 151 人であった。

（３）資本金

「1 千万円～5 千万円未満」が 33%と最も多かった。

図 28 資本金

選択項目	件数	構成比
1千万円未満	7	8%
1千万円～5千万円未満	31	33%
5千万円～1億円未満	20	22%
1億円～5億円未満	15	16%
5億円～10億円未満	0	0%
10億円以上	11	12%
資本金はない	4	4%
無回答	5	5%
計	93	100%



問②. 貴事業所での環境保全に関する特徴的な取り組みや、エネルギー使用状況について普段感じていること、環境問題や環境政策、CSR 活動などについて、どんなことでも構いませんのでご自由にお書きください。

- ・ 排熱の再利用。各ブロック別、電力使用量がタイムリーに把握できるシステム導入による使用量削減活動へ活かす取り組み。
- ・ 出来る限り電気、ガソリン等の使用を節約することを徹底していく。
- ・ 省エネについては企業もコスト負担を考えても大切な事で、CO₂削減にもなるが、年々取り組みが少なくなり、コストをかけても環境問題をクリアする余分がなくなっている。会社経営不安とのギャップが出てきており、企業頼りの対策になり、負担が多く、CO₂削減は企業が貢献しているのに対して、一般家庭の排出量は増加しているのではないのでしょうか。企業は生産量が上がるとどうしても CO₂排出量は多くなる。このギャップが問題では？
- ・ 工業専用地域ではあるが、住宅地に接近している付近に所在しているため、周辺住民との密接なコミュニケーション作りを常に意識しています。(騒音、照明など)
- ・ 環境保全活動に積極的に取り組んでいく。メーカーの特質を活かして活動する。
- ・ 環境監査が年1回あり、環境セミナーに出席している。
- ・ エコアクション 21 による活動。電力使用量、ガソリン使用量、水道使用量、廃棄物排出量の削減。電動自転車を普及させ、今後も「環境にやさしい企業」を目指してまいります。
- ・ 社員の環境に対する意識向上のため年2回の環境教育研修を行っている。「大阪みどりの基金」に寄付を行っている。里山づくり活動の実施。食用油の廃油を回収し「リサイクル石鹸」を作っている。
- ・ 売り上げ縮小により環境課題は縮小しています。
- ・ 自販機の売り上げから環境団体への寄付を考えています。(当社1%、自販機会社1%、計2%程度)
- ・ 地域内での循環再生型の企業活動が理想ですので出来るだけ情報収集に努め、地域内循環型企業を目指します。
- ・ 緑のカーテン、キャンドルアート、ライトダウン、天の川清掃、環境教育、自然エネルギーの利用など地域の方と環境活動の取り組みをしています。
- ・ 枚方市から補助金を頂き、ISO14001 を取得し、工場内の水銀灯の数を減らすと共に、全て LED に交換しました。太陽光発電にも興味はありますが、工場内のマシンに使われる高圧電力は賄えないので費用対効果を考えると「？」です。それにしても電気代は高すぎると思います。もっと安くして欲しいです。例えば前年比で〇〇%の電気代を削減したら10%安くなるように補助金が出るとか。
- ・ ISO14001 認証取得により従業員の環境問題への意識、取り組みが高まりました。
- ・ エコアクション 21 を通して省エネルギーに対して取り組み、地域と密着、協力して地球温暖化に貢献し地域の模範となる事業所を目指している。冷暖房の温度管理の徹底や、つけっ放しを無くし電気や化石燃料の無駄遣いを削減する。
- ・ ISO14001 の認証取得、CO₂ 排出量の把握を行っている。
- ・ 節約して経費削減し、少しでも環境保全に繋がると思っています。ゴミの分別、リサイクル(紙・金属)にも取り組んでいます。
- ・ 普段、職場で無駄がないかを考え、無理のない範囲で改善に取り組むようにしています。

- ・ 社内全体では独自の CKO 活動を行っている。ISO14001 取得、車両燃費 1%向上、エコドライブ、ペーパーレス化。社会的貢献として、スポーツ振興、美術発展、環境保全活動。事業所内では、電気、水道、ガス光熱費を全般的に削減。
- ・ ISO14001 を活用し、エネルギー削減を継続的に行っております。特にガスの使用量に着目し、順調に削減が来ております。さらには、環境によい製品の開発を目標とし、メーカーとして環境問題に取り組んでおります。